

事務事業評価シート

評価年度	平成29年度	対象事業年度	平成28年度
------	--------	--------	--------

所属・担当者氏名	市民部 人権施策課 山田 員巨	評価責任者 (担当課長)	人権施策課長 山田 員巨
----------	-----------------	-----------------	--------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	人権啓発推進事業(「差別をなくす強調月間」市民集会)		② 整理番号	02310102-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・教育・福祉		
	節	人権文化の創造		
	項	人権擁護の推進		
	号	研修会・集会の充実		
④ 関連する個別計画	大和高田市人権施策に関する基本指針		⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	人権教育及び人権啓発推進の推進に関する法律			

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	人権が尊重される社会の実現を目指し、人々の人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るとともに、その解決に資する。7月を「差別をなくす強調月間」と定め、集中的に啓発活動を行う。人権擁護委員、法務局との合同啓発、広報車による巡回啓発。市内の小中高に、人権啓発ポスターや標語の募集を行う。また、各隣保館での講演会の開催やパネル展を実施する。
② 対象 (誰・何を対象として)	市民・各種団体
③ 手段 (どのようなやり方で)	広報誌に掲載。 各種団体に要請。 街頭啓発(近鉄高田駅、高田市駅でのチラシ配り)。 各施設にチラシ及びポスターの掲示。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	あらゆる差別を解消し、お互いの人権が尊重される社会を実現するために、市民の人権意識の高揚を図る。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移 ※概算人件費は「人件費計算シート」による (単位：千円, 人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 直接事業費	549	501	508	578	(予算) 610
② 概算人件費	(0.03) 155	(0.03) 152	(0.02) 153	(0.02) 148	
一般職員(職員数)	(0.03) 155	(0.03) 152	(0.02) 153	(0.02) 148	
嘱託職員(職員数)					
臨時職員(職員数)					
③ 合 計(① + ②)	704	653	661	726	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)					
⑤ 一般財源(③ - ④)	704	653	661	726	

4. 評価指標

種類	指 標 名	指標の算出方法等	実 績 値			
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
活動 指標	① 開催回数		1 回	1 回	1 回	1 回
	②					
成果 指標	① 参加者数	参加者数	240 人	230 人	230 人	250 人
	②					
効率 指標	① 参加者1人あたりのコスト	事業費/参加者数	2,933 円	2,839 円	2,874 円	2,904 円
	②					

5. 項目別評価

評 価 の 視 点	3段階 評 価	評 価 の 根 拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	市が主催する市民向けの唯一の人権集会であり、広く時折の課題をとらえて実施し、差別を解消し、お互いの人権が尊重される社会を実現するための施策であることから、市の関与は不可欠である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	A	人権尊重の精神の滋養や人権意識の高揚等に即効性のあるものはなく、講演会等を継続的に行い理解を促すことが重要であり、毎回、会場がほぼ満席になることから、市民の人権に係る関心度が高いといえる。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	費用の多くは講師を招聘するために使われており、講演内容等を考えた場合、必要最小限のコストで効果的であると考ええる。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善・見直しの内容（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）
A	☐ 人件費の重点化 ☐ 予算の重点化 ☐ 事業の縮小 ☐ 事業の統合 ☐ 実施内容の変更 ☐ その他

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し（重点化、縮小、統合など）のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判 定	具体的な改善内容・改善計画（「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。）